



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月8日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO  
(氏名) 勝木 敦志  
問合せ先責任者 (役職名) Head of Corporate Communications (TEL) 0570-00-5112  
(氏名) 根本 ささ奈  
定時株主総会開催日 2026年3月24日 配当支払開始日 2026年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 2026年7月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,894,676	△1.5	262,997	△7.8	185,870	△30.9	122,767	△36.4	121,574	△36.7	489,437	59.2
2024年12月期	2,939,422	6.2	285,121	8.1	269,052	9.8	193,181	16.4	192,080	17.1	307,430	△33.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%			
2025年12月期	81.29		81.26		4.3	3.1	6.4			
2024年12月期	126.66		126.63		7.5	5.0	9.2			

(参考) ・持分法による投資損益 2025年12月期 0百万円 2024年12月期 548百万円  
・売上収益事業利益率 2025年12月期 9.1% 2024年12月期 9.7%  
・税引前利益 2025年12月期 179,281百万円 (△32.9%) 2024年12月期 266,990百万円 (10.4%)  
・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益  
2025年12月期 147,038百万円 (△19.6%) 2024年12月期 182,977百万円 (10.5%)  
・為替一定 (2025年の外貨金額を、2024年同期の為替レートで円換算)  
2025年12月期 売上収益 対前期増減率 (△1.4%) 事業利益 対前期増減率 (△7.8%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2025年12月期	6,028,414	3,008,543	3,003,052	49.8	2,053.15					
2024年12月期	5,403,405	2,674,051	2,668,801	49.4	1,775.82					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2025年12月期	104,816	△200,468	125,939	156,380				
2024年12月期	403,723	△118,665	△272,784	83,961				

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	66.00	—	27.00	—	74,037	38.7	2.9
2025年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	77,118	64.0	2.7
2026年12月期 (予想)	—	26.00	—	31.00	57.00		43.9	

※当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2024年12月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たり期末配当金は81.00円、年間配当金合計は147.00円となります。

## 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,220,000	11.2	291,000	10.6	297,000	59.8	195,600	59.3	194,000	59.6	129.71

(参考) ・税引前利益 2026年12月期通期業績予想 274,000百万円 (52.8%)

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2026年12月期通期業績予想168,000百万円 (14.3%)

・為替一定 (2026年の外貨金額を、2025年の為替レートで円換算)

2026年12月期 (予想) 売上収益 対前期増減率 (5.4%) 事業利益 対前期増減率 (3.2%)

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) Leiber GmbH 他4社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	1,521,010,086株	2024年12月期	1,521,010,086株
2025年12月期	58,352,561株	2024年12月期	18,158,038株
2025年12月期	1,495,599,922株	2024年12月期	1,516,547,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております (2025年12月期 209,427株、2024年12月期 397,515株)。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	121,568	△10.8	87,489	△17.3	76,011	△19.4	76,761	△24.6
2024年12月期	136,326	108.9	105,848	169.6	94,310	201.8	101,764	228.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	51.32	51.30
2024年12月期	67.10	67.09

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,202,344	1,130,740	35.3	773.07
2024年12月期	2,862,160	1,221,053	42.7	812.49

(参考) 自己資本      2025年12月期      1,130,740百万円      2024年12月期      1,221,053百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 戦略的現状と見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 戦略的現状と見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表注記 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(報告企業) .....	16
(作成の基礎) .....	16
(重要性がある会計方針) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
4. その他 .....	31

## 1. 経営成績等の概況

2025年9月29日に発生したサイバー攻撃に伴う決算発表の延期により、株主の皆さまをはじめ、関係各位に多大なるご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

文中には、経営方針等に関する様々な業績予想及び目標数値、並びにその他の将来に関する情報が開示されています。これらの業績予想及び目標数値、並びにその他の将来に関する情報は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想、並びにアサヒグループが現在入手可能な情報や一定の前提に基づいているため、今後様々な要因により変化を余儀なくされるものであり、これらの予想や目標の達成及び将来の業績を保証するものではありません。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期（2025年1月1日～12月31日）における世界経済は、米国においては、個人消費が底堅く推移するとともに、企業の投資活動も堅調に推移し、欧州においても、個人消費に下支えされ、景気は緩やかな持ち直しが見られました。また、日本においては、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費の緩やかな回復が見られ、総じて底堅い経済成長が維持されました。

こうした状況のなか、アサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、事業ポートフォリオの強靱化やサステナビリティと経営の統合などのコア戦略を推進するとともに、資本効率の向上や資本コストの低減など、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを強化しました。また、プレミアム戦略やマルチバレッジ戦略を推進するとともに、各地域に蓄積されたリソースやベストプラクティス、マネジメントの強みを共有することにより、各事業の総和を超える価値創出に取り組みました。

一方で、2025年9月29日に発生したサイバー攻撃により、日本における受注・出荷などのシステムが停止し、商品供給が制約を受けたことから、第4四半期は大幅な減収・減益となりました。なお、本システム障害の影響は日本で管理しているシステムに限られており、欧州及びアジアパシフィックの業績への影響はありません。

その結果、アサヒグループの売上収益は2兆8,946億7千6百万円（前期比1.5%減）となりました。また、利益については、事業利益<sup>※1</sup>は2,629億9千7百万円（前期比7.8%減）、営業利益は1,858億7千万円（前期比30.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,215億7千4百万円（前期比36.7%減）、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益<sup>※2</sup>は1,470億3千8百万円（前期比19.6%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前期比1.4%の減収、事業利益は前期比7.8%の減益となりました。<sup>※3</sup>

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益とは、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。

※3 2025年の外貨金額を、2024年の為替レートで円換算して比較しています。

アサヒグループの実績

(単位：百万円)

	実績	前期比
売上収益	2,894,676	△1.5%
事業利益	262,997	△7.8%
営業利益	185,870	△30.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	121,574	△36.7%
調整後親会社の所有者 に帰属する当期利益	147,038	△19.6%

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

アサヒグループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としていましたが、2025年度の間接連結会計期間より、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更しています。以下の前期比較は前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## 事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前期比		事業利益	前期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前期比
		為替一定	為替一定		為替一定	為替一定			
日本・東アジア	1,327,191	△3.7%	△3.7%	111,623	△16.1%	△16.1%	8.4%	62,584	△53.1%
欧州	768,192	0.7%	△2.5%	113,081	8.1%	3.6%	14.7%	79,386	12.1%
アジアパシフィック	783,196	0.1%	3.7%	107,450	△1.4%	2.2%	13.7%	63,214	△22.2%
その他	26,653	0.7%	4.5%	4,174	△0.1%	4.7%	15.7%	4,277	11.3%
調整額計	△10,556	—	—	△33,058	—	—	—	△23,592	—
無形資産 償却費	—	—	—	△40,273	—	—	—	—	—
合計	2,894,676	△1.5%	△1.4%	262,997	△7.8%	△7.8%	9.1%	185,870	△30.9%

※1 為替一定とは、当年度の外貨金額を、前年度の為替レートで円換算したものです。

※2 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

## 【日本・東アジア】

日本・東アジアにおいては、各事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出による収益性向上に加えて、人的資本の高度化、サステナビリティの取り組み推進などにより、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図りました。

日本の酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』の“辛口のうまさ”をより一層引き立てる「冷え」に注目した広告・販促活動の強化に取り組むなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上を図りました。また、2025年4月の『アサヒ ザ・ビタリスト』の発売に加え、イタリアンプレミアムビール<sup>※1</sup>『ペローニ ナストロアズーロ』の缶商品を展開するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD<sup>※2</sup>においては、『未来のレモンサワー』を全国で数量限定発売するなど、新価値創造を推進しました。アルコールテイスト飲料においては、『アサヒゼロ』のクオリティアップに加え、炭酸水の「ウィルキンソン」ブランドから『ウィルキンソン タンサン タグソパー』を発売するなど、お酒を飲む人も飲まない人も共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

日本の飲料事業では、「ワンダ」ブランドをフルリニューアルし、ブランドロゴの刷新や“はじまりのコーヒー”を新コンセプトに中味とパッケージを一新するとともに、PETボトルコーヒー『ワンダ クリアブラック』『ワンダ ロイヤルラテ』を発売し、コーヒーカテゴリーの強化を図りました。また、熱中症対策設計商品である『三ツ矢塩サイダー』『カルピスウォーター ひんやりライチ』『しみわたるカルピス りんご&洋梨』を発売するなど、商品ラインアップの拡充を図りました。

日本の食品事業では、「ミンティア」ブランドにおいて、ご当地で果実を食べているような特別感を楽しめる『ミンティア あまおう苺』の発売や、大粒タイプの「ブリーズ」シリーズから『ミンティアブリーズ レモンライムドレス』のリニューアル発売などにより、同ブランドで過去最高の年間売上を達成しました。また、和光堂ブランドから、離乳食を卒業した1歳半頃からの子どもに向けた幼児食「ばくばくプレキッズ」シリーズを全国発売するなど、多様化するニーズへの対応に取り組みました。

東アジアでは、中国を中心に『Asahi Super Dry』などのグローバルブランドの拡販に取り組み、プレゼンスの拡大を図りました。

以上の結果、売上収益は、価格改定効果などはありましたが、サイバー攻撃によるシステム障害の影響や外食事業からの撤退影響などにより、1兆3,271億9千1百万円（前期比3.7%減）となりました。

事業利益は、各種コストの効率化などに取り組みましたが、システム障害の影響や原材料関連費用の増加などにより、1,116億2千3百万円（前期比16.1%減）となりました。

※1 イタリアを起源とするプレミアムビールブランドのこと。

※2 RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

## 【欧州】

欧州においては、主要国におけるプレミアムビールやビールテイスト飲料の強化に加えて、世界的なパートナーシップなどを活用した『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』の拡大展開により、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、サステナビリティの取り組みやDXを推進することにより、成長基盤を更に強化しました。

欧州の主要地域では、チェコの『Pilsner Urquell』において、同国の国立劇場との協賛や大阪・関西万博のチェコパビリオンでの販売によりブランド露出を拡大したほか、イタリアの『Raffo』では店舗の販売活動を強化しました。また、ポーランドの『Lech』においては新たなフレーバービールを展開し、消費者の多様なニーズに対応する施策を推進したほか、『Zubr』では、絶滅危惧種を支援するキャンペーンを積極的に展開するなど、各国におけるブランド価値向上に注力しました。さらに、ビールテイスト飲料において、チェコの『Birell』やルーマニアの『Ursus Cooler』などでフレーバー展開を強化したほか、ポーランドの『Tyskie 0.0%』では、スポーツ選手を起用した広告活動を実施するなど、需要の高まりを背景に新たな飲用機会の創出に取り組みました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」と「Rugby World Cup」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みました。また、新たに、イングランドプレミアリーグの「Arsenal」と公式ビールパートナー契約を締結するなど、更なる認知度向上に向けた取り組みを強化しました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、F1チーム「Scuderia Ferrari」とのパートナーシップを活用し、ビールテイスト飲料『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』で新たな広告活動と消費者参加型のキャンペーンを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、天候不順の影響などにより販売数量が減少しましたが、各国のプレミアムビールやグローバルブランドなどが堅調に推移したことや、為替変動の影響により、7,681億9千2百万円（前期比0.7%増）となりました。

事業利益は、販売数量の減少や人件費の増加などによる影響を受けましたが、売上単価の向上による効果や各種コストの効率化を推進したことなどにより、1,130億8千1百万円（前期比8.1%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前期比2.5%の減収、事業利益は前期比3.6%の増益となりました。

## 【アジアパシフィック】

アジアパシフィックにおいては、ビールの主力ブランドを中心とした商品ポートフォリオの強化に加え、高付加価値なRTDの展開などによるプレミアム化を推進しました。また、飲料事業における成長領域への参入など、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチバレッジ戦略を推進しました。さらに、DXの加速やサプライチェーンの効率化による収益構造改革や、サステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

オセアニアの酒類事業では、消費者嗜好の多様化や健康志向の高まりを背景に需要が拡大しているコンテンポラリー・ビール<sup>\*</sup>において、アルコール分2.0%の『Great Northern Light』を発売したことや、「Australian Football League」のシーズンに合わせて『Carlton Dry 3.5%』の販促活動を強化しました。また、『Peroni Nastro Azzurro』やクラフトビール『Balter』による全豪オープンテニストーナメントとのパートナーシップを活用したマーケティングを展開しました。RTDにおいては、『Hard Rated Alcoholic Orange』を発売したことにより商品ポートフォリオを拡充し、プレミアムスピリッツにおいては、「Never Never」ブランドより豪州産原材料を使用したウォッカ商品を発売するなど、新たな飲用機会の創出を図りました。

オセアニアの飲料事業では、「Schweppes」ブランドにおいて豪州の国立美術館とのパートナーシップを活用したマーケティング活動を強化したほか、『SOLO Energy』をはじめとするエナジードリンクを発売するなど、新たな成長機会の創出に取り組みました。

東南アジアでは、マレーシアを中心に「CALPIS」ブランドの新フレーバーを発売したほか、春節と連動した販促活動を展開し、ブランド力の強化を図りました。また、「WONDA」ブランドでは地元の人気キャラクターとコラボレーション商品を発売し、「Goodday」ブランドでは子どもの挑戦する力を育むキャンペーンを積極的に展開したことで、地域の特性や幅広い年齢層に合わせた価値提案を行いました。

以上の結果、売上収益は、各国の主力ブランドが堅調に推移したことや、価格改定の効果などにより、7,831億9千6百万円（前期比0.1%増）となりました。

事業利益は、売上単価の向上や各種コストの効率化を図りましたが、物流費や人件費などの増加に加えて、為替変動の影響により、1,074億5千万円（前期比1.4%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前期比3.7%の増収、事業利益は前期比2.2%の増益となりました。

※ 苦味などを抑えた飲みやすいビールのこと。

## 【その他】

その他については、売上収益は266億5千3百万円（前期比0.7%増）、事業利益は41億7千4百万円（前期比0.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当年度の連結総資産は、為替相場の変動によるのれん及び無形資産を含む外貨建資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して6,250億8百万円増加し、6兆284億1千4百万円となりました。

負債は、社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して2,905億1千7百万円増加し、3兆198億7千万円となりました。

資本は、前年度末に比べ3,344億9千1百万円増加し、3兆85億4千3百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が1,792億8千1百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加や運転資本の効率化により、1,048億1千6百万円（前期比：2,989億6百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、2,004億6千8百万円（前期比：818億2百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があった一方で、短期借入金の増加などがあり、1,259億3千9百万円（前期比：3,987億2千3百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当年度末では、前年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は724億1千8百万円増加し、1,563億8千万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.4	49.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.1	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	4.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は取締役会で当社株価の状況を分析・評価し、資本市場との対話を踏まえ、2025年2月に、『中長期経営方針』における主要指標のガイドライン及び財務方針を更新いたしました。財務方針においては、2030年までを目標として、財務健全性を確保しつつ、成長投資を優先する一方で、資本効率の向上や株主還元の充実にも資本を配分することで、企業価値向上を図ることとしております。そのうち株主還元については、より安定的な増配を継続すべく、DOE<sup>※1</sup>4%以上を目指した累進配当<sup>※2</sup>及び機動的に自己株式の取得を実施する方針としております。

当期の期末配当金については、2025年9月に発生した当社へのサイバー攻撃によるシステム障害の影響で、2025年12月期の計算書類は確定されていない状況ではありますが、会社法の定めに基づき既に確定している2024年12月期の計算書類に基づいて算出された分配可能額の範囲内であり、かつサイバー攻撃による影響を踏まえても2025年12月期の分配可能額の範囲内と合理的に判断されることから、当期の期末配当は1株当たり26円といたします。

なお、中間配当として26円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は前期に比べ1株当たり3円増配の52円の普通配当をお支払いしました。

※1：配当総額を、親会社の所有者に帰属する持分合計で除して算出。

※2：累進配当とは、1株当たりの配当金額を毎年増配または最低でも横ばいの水準で配当し続けること。

次期の配当金は、1株当たり中間配当26円、期末配当31円の年間では5円増配の57円の普通配当となる予定です。

## (5) 戦略的現状と見通し

2026年度は、引き続き地政学リスクが複雑化するとともに、インフレによる経済減速リスクなどがより一層懸念されます。そうした環境のなかで当社は、引き続き『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進やグローバルブランドの拡大展開に加えて、BAC<sup>※</sup>への投資強化などによる事業ポートフォリオの強靱化を推進します。また、サステナビリティや人的資本の高度化など持続的な成長基盤を強化するとともに、成長投資に加えて資本効率の向上や株主還元の実現にも資本を配分することで、中長期的な企業価値の向上を目指します。

さらに、今般のサイバー攻撃を踏まえ、本年2月に策定した再発防止策を着実に実行し、継続的な監視と改善を前提とした体制へ移行すると共に、万一の事態が発生した場合でも影響を最小限に抑える仕組みを強化していきます。安全性と信頼性を重視したシステム運用のもと、環境や脅威の変化に応じた継続的な取り組みを行い、技術面及びガバナンス面の双方から再発防止に取り組みます。

日本・東アジアにおいては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みます。また、サイバー攻撃によるシステム障害の影響も踏まえ、既存領域における収益力の回復・強化と事業構造の見直しを進めるとともに、東アジア市場も含めた成長戦略の推進などにより持続的な利益成長を図ります。さらに、サプライチェーンの最適化、人的資本の高度化、リスクマネジメントの強化などを通じて、強靱な事業基盤の構築を進めます。

欧州においては、主要国でのプレミアムビールやビールテイスト飲料のマーケティングを強化することに加え、『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』のグローバル展開を加速し、周辺国や北米などの新市場での成長を推進します。また、容器などの資源循環への取り組みやデジタル技術を活用した業務高度化を継続し、持続的な成長に向けた基盤を強化します。

アジアパシフィックにおいては、酒類事業ではビールやRTDの主力ブランドの優位性を高めることに加え、『Asahi Super Dry』を軸に各国への拡大展開を促進します。また、飲料事業では機能性を中心とした成長領域における新たな価値提案を推進します。さらに、サプライチェーンの最適化やDXの加速などの取り組みを強化するとともに、酒類と飲料の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略の推進を通じて、事業基盤を一層強化します。

これらの取り組みにより、2026年度の売上収益は3兆2,200億円、事業利益は2,910億円、営業利益は2,970億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,940億円（調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は1,680億円）を見込んでおります。

※ BAC：Beer Adjacent Categoriesの略。ノンアルコール飲料、RTD、成人向け清涼飲料など、ビール隣接カテゴリーを指します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アサヒグループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2016年度より、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,961	156,380
営業債権及びその他の債権	440,335	502,024
棚卸資産	271,430	303,247
未収法人所得税等	4,844	4,439
その他の金融資産	17,079	17,087
その他の流動資産	40,237	44,546
流動資産合計	857,891	1,027,725
非流動資産		
有形固定資産	935,441	1,031,195
のれん及び無形資産	3,353,896	3,657,903
持分法で会計処理されている投資	11,369	15,053
その他の金融資産	143,540	189,862
繰延税金資産	41,469	41,144
確定給付資産	44,100	31,022
その他の非流動資産	15,694	34,506
非流動資産合計	4,545,514	5,000,688
資産合計	5,403,405	6,028,414

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	720,870	705,718
社債及び借入金	451,129	838,787
未払法人所得税等	31,280	25,555
引当金	21,381	23,811
その他の金融負債	135,634	48,596
その他の流動負債	150,012	159,396
流動負債合計	1,510,308	1,801,865
非流動負債		
社債及び借入金	828,047	805,390
確定給付負債	14,394	12,244
繰延税金負債	238,593	248,458
その他の金融負債	129,642	143,188
その他の非流動負債	8,367	8,723
非流動負債合計	1,219,044	1,218,005
負債合計	2,729,353	3,019,870
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	162,216	162,577
利益剰余金	1,418,660	1,455,235
自己株式	△31,214	△100,944
その他の資本の構成要素	899,094	1,266,139
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,668,801	3,003,052
非支配持分	5,250	5,491
資本合計	2,674,051	3,008,543
負債及び資本合計	5,403,405	6,028,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益		2,939,422	2,894,676
売上原価		△1,841,741	△1,801,835
売上総利益		1,097,681	1,092,841
販売費及び一般管理費	※1	△812,559	△829,843
その他の営業収益		25,204	5,387
その他の営業費用		△41,273	△82,515
営業利益		269,052	185,870
金融収益		18,176	21,933
金融費用		△20,787	△28,522
持分法による投資損益		548	0
税引前利益		266,990	179,281
法人所得税費用		△73,808	△56,513
当期利益		193,181	122,767
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		192,080	121,574
非支配持分		1,100	1,193
合計		193,181	122,767
基本的1株当たり利益(円)		126.66	81.29
希薄化後1株当たり利益(円)		126.63	81.26

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	193,181	122,767
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 商品への投資の公正価値の変動	5,680	8,836
確定給付制度に係る再測定	6,669	△8,295
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,512	8,002
ヘッジコスト	△66	554
在外営業活動体の換算差額	89,211	357,478
持分法適用会社に対する持分相当額	242	92
その他の包括利益合計	114,248	366,670
当期包括利益合計	307,430	489,437
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	306,301	488,243
非支配持分	1,129	1,194

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高	220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	—	224
当期包括利益							
当期利益			192,080				
その他の包括利益					5,680	6,684	12,512
当期包括利益合計	—	—	192,080	—	5,680	6,684	12,512
非金融資産等への振替							△1,998
所有者との取引							
剰余金の配当			△66,374				
自己株式の取得		△81		△30,023			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動		289					
連結範囲の変動							
株式報酬取引		140					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			10,521		△3,836	△6,684	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	349	△55,853	△30,023	△3,836	△6,684	—
所有者との取引合計	—	349	△55,853	△30,023	△3,836	△6,684	—
2024年12月31日現在の残高	220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	—	10,738

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高	△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
当期包括利益						
当期利益			—	192,080	1,100	193,181
その他の包括利益	△66	89,409	114,220	114,220	28	114,248
当期包括利益合計	△66	89,409	114,220	306,301	1,129	307,430
非金融資産等への振替			△1,998	△1,998		△1,998
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△66,374	△1,112	△67,487
自己株式の取得			—	△30,105		△30,105
自己株式の処分			—	0		0
連結子会社の売却による変動			—	289		289
連結範囲の変動			—	—		—
株式報酬取引			—	140		140
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△10,521	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△10,521	△96,049	△1,112	△97,161
所有者との取引合計	—	—	△10,521	△96,049	△1,112	△97,161
2024年12月31日現在の残高	△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051

当年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日現在の残高	220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	—	10,738
当期包括利益							
当期利益			121,574				
その他の包括利益					8,836	△8,293	8,004
当期包括利益合計	—	—	121,574	—	8,836	△8,293	8,004
非金融資産等への振替							△4,967
所有者との取引							
剰余金の配当			△79,655				
自己株式の取得		△93		△70,006			
自己株式の処分		△0		276			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動		479					
株式報酬取引		△24					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△5,343		△2,950	8,293	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	360	△84,999	△69,729	△2,950	8,293	—
所有者との取引合計	—	360	△84,999	△69,729	△2,950	8,293	—
2025年12月31日現在の残高	220,044	162,577	1,455,235	△100,944	56,816	—	13,776

区分	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			ヘッジコスト			
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2025年1月1日現在の残高	△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051	
当期包括利益							
当期利益			—	121,574	1,193	122,767	
その他の包括利益	554	357,566	366,668	366,668	1	366,670	
当期包括利益合計	554	357,566	366,668	488,243	1,194	489,437	
非金融資産等への振替			△4,967	△4,967		△4,967	
所有者との取引							
剰余金の配当			—	△79,655	△1,278	△80,934	
自己株式の取得			—	△70,100		△70,100	
自己株式の処分			—	276		276	
連結子会社の売却による変動			—	—		—	
連結範囲の変動			—	479		479	
株式報酬取引			—	△24		△24	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,343	—		—	
その他の増減			—	—	324	324	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	5,343	△149,025	△953	△149,978	
所有者との取引合計	—	—	5,343	△149,025	△953	△149,978	
2025年12月31日現在の残高	62	1,195,483	1,266,139	3,003,052	5,491	3,008,543	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		266,990	179,281
減価償却費及び償却費		157,935	163,087
減損損失		6,829	27,649
受取利息及び受取配当金		△7,574	△7,952
支払利息		18,437	21,617
持分法による投資損益 (△は益)		△548	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)		△1,604	—
固定資産除売却損益 (△は益)		△15,396	4,077
営業債権の増減額 (△は増加)		39,067	△43,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,550	△17,851
営業債務の増減額 (△は減少)		△13,585	△50,151
未払酒税の増減額 (△は減少)		7,384	5,069
確定給付資産負債の増減額 (△は減少)		199	△1,731
その他負債の増減額 (△は減少)		5,165	△75,873
その他		20,032	9,444
小計		484,883	212,717
利息及び配当金の受取額		10,106	8,507
利息の支払額		△15,691	△21,633
法人所得税の支払額		△75,574	△94,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,723	104,816

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△108,325	△123,540
有形固定資産の売却による収入		32,884	4,141
無形資産の取得による支出		△27,932	△31,167
投資有価証券の取得による支出		△2,236	△1,584
投資有価証券の売却による収入		7,929	9,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2	△21,448	△45,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入		485	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出		—	△833
条件付対価の決済による支出		—	△5,849
その他		△22	△5,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,665	△200,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△19,960	660,851
リース負債の返済による支出		△30,038	△27,949
長期借入による収入		—	50,000
長期借入の返済による支出		△44,677	△41,888
社債の発行による収入		235,002	50,000
社債の償還による支出		△332,632	△414,700
自己株式の取得による支出		△30,023	△70,006
配当金の支払		△66,374	△79,655
デリバティブの決済による収入		18,230	—
その他		△2,309	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー		△272,784	125,939
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		11,743	42,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		24,016	72,418
現金及び現金同等物の期首残高	※1	59,945	83,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1	83,961	156,380

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる指定国際会計基準特定会社の要件を全て満たすことから、同第312条の規定により、IFRS会計基準に準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は、「重要性がある会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

IFRS会計基準に準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示されております。なお、当社グループの連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## (重要性がある会計方針)

## (1) 連結

## (i) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当社グループは投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。子会社の財務諸表は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引、及びグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## (ii) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20パーセント以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。共同支配企業とは、取決めに對する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めにいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理しております(持分法適用会社)。これらは、当初認識時に取得原価で認識し、それ以後、当社グループの重要な影響力又は共同支配が終了する日まで、持分法適用会社の純資産に対する当社グループの持分の変動を連結財務諸表に含めて認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針が、当社グループが採用した方針と異なる場合には、一貫性を保つため必要に応じて調整しております。

## (iii) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。

のれんは、移転した企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。下回る場合は、純損益として認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として処理し、当該取引からののれんは認識しておりません。

また、共通支配下の企業又は事業に関わる企業結合(すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

## (2) 金融資産

## (i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は取引価格で当初認識しております。

## (a) 償却原価で測定される金融資産

当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること、また、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

## (b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は公正価値で測定される金融資産に分類されます。

当社グループは、公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定しております。指定を行わなかった資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定しております。

デリバティブについては「(14) デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

## (ii) 事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

## (a) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

## (b) 公正価値で測定される金融資産

期末日における公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えております。

## (iii) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅したとき又は当該投資が譲渡され、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したときに認識を中止します。

## (3) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の回収可能性に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。

当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月以内の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、減損している客観的証拠がある金融資産については、帳簿価額から損失評価引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものがあります。

- ・発行体又は債務者の重大な財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・借手の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そうでなければ当社グループが考えないような、借手への譲歩の供与
- ・借手が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

金融資産の全体又は一部を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。以後の期間において損失評価引当金の変動は、減損利得又は減損損失として純損益に認識します。

## (4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で認識しております。原価は、商品、製品及び半製品については主として総平均法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法を用いて算定しております。商品、製品及び半製品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する見積販売費を控除した額であります。

## (5) 売却目的で保有する資産又は処分グループ

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産又は処分グループの一部である資産は減価償却又は償却は行いません。売却目的で保有する資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

## (6) 有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びに土地は、主に製造・加工設備、本店設備で構成されております。有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用並びに資産計上すべき借入費用が含まれます。

取得後支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、その費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の純損益として認識しております。

土地は減価償却しておりません。他の資産の減価償却額は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の主な見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年
工具、器具及び備品	2年から20年

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。処分に係る利得又は損失は、対価と帳簿価額を比較することで算定し、純損益として認識しております。

## (7) のれん及び無形資産

## (i) のれん

のれんは、毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんの減損損失は戻入れを行いません。事業の売却による損益には、その事業に関連するのれんの帳簿価額が含まれております。

のれんは企業結合から便益を受けることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されません。

## (ii) 商標権

個別に取得した商標権は、取得原価により表示しております。企業結合により取得した商標権は、取得日の公正価値により認識しております。商標権については、耐用年数が確定できないものを除き一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。償却額は、商標権の取得原価を主に20年から40年の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

## (iii) ソフトウェア

ソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額を帳簿価額として認識しております。

当社グループ独自のソフトウェアの設計及びテストに直接関連する開発費は、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ無形資産として認識しております。

これらの要件を満たさないその他の開発費は、発生時に費用として認識しております。過去に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されることはありません。

ソフトウェアは、主として5年の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。

ソフトウェアの保守に関連する費用は、発生時に費用認識しております。

## (iv) その他無形資産

その他無形資産は、取得原価に基づき認識しております。企業結合により取得し、のれんとは区別して識別された無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。その他無形資産については一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。しかし、一部の無形資産（借地権等）は事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数が確定できないと判断し、償却しておりません。償却額は、各その他無形資産の取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。

## (8) リース

## (i) 借手としてのリース

当社グループは、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識します。使用権資産は、取得原価で当初測定しております。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定します。当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」及び「無形資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却します。使用権資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定します。さらに、使用権資産は、該当ある場合、減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時時点で支払われていないリース料をリースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた現在価値で当初測定しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いております。

また、当社グループは、短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しております。

## (ii) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、リース契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類します。

それぞれのリースを分類するにあたり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するか否かを総合的に評価しております。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類します。この評価の一環として、当社グループは、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど、特定の指標を検討します。

当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理します。サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定します。ヘッドリースが上記の免除規定を適用して会計処理する短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類します。当社グループは、連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースを「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含めて表示しております。

## (9) 非金融資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却の対象ではなく、毎期減損テストを実施しております。その他の非金融資産は、事象の発生あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）に分けられます。のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、各期末日に再評価を行います。

## (10) 引当金

当社グループは過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しております。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しております。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金は認識されます。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は利息費用として認識しております。

## (11) 従業員給付

## (i) 退職後給付

グループ会社は、さまざまな年金制度を有しております。当社グループは確定給付制度を採用し、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。当該制度に加えて、一部の連結子会社は確定拠出制度及び退職金前払制度を導入しております。

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職後給付制度であります。確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

確定給付制度においては、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を割引くことによって確定給付制度債務の現在価値を算定しております。確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識しております。確定給付制度債務は予測単位積増方式により算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき決定しております。制度への拠出金は、定期的な数理計算により算定し、通常、保険会社又は信託会社が管理する基金へ支払を行っております。

計算の結果、当社グループにとって確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの将来の払戻額又は制度への将来拠出額の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として確定給付資産を測定しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、当社グループの制度に対して適用されている最低積立要件を考慮しております。経済的便益については、それが制度存続期間内又は年金負債の決済時に実現可能である場合に、当社グループは当該経済的便益を享受することが可能であるとしております。

当社グループは、確定給付制度から生じる確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に、従業員給付費用として純損益で認識しております。

## (ii) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## (12) 収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っておりません。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

## (13) 外貨換算

## (i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、その企業が業務を行う主要な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定しております。連結財務諸表は日本円により表示されており、これは当社グループの表示通貨であります。

## (ii) 取引及び取引残高

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益において認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及び適格キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

## (iii) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべての在外営業活動体の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算しております。なお、在外営業活動体には、超インフレ経済の通貨を使用している会社は存在しません。

(a) 資産及び負債は、期末日現在の決算日レートで換算

(b) 収益及び費用は、平均レートで換算（ただし、当該平均レートが取引日における換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合は除く。この場合は収益及び費用を取引日レートで換算）

(c) 結果として生じるすべての為替差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素である在外営業活動体の換算差額に累積

在外営業活動体の部分的処分又は売却時には、その他の包括利益に認識された為替差額は売却に伴う利得又は損失の一部分として純損益で認識しております。

## (14) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は期末日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っており、一部の外貨建借入金及び外貨建社債については、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブ又はデリバティブ以外のヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フロー又は在外営業活動体に対する純投資の為替の変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることのすべてを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累積額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に純損益に振り替えております。しかし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産又は有形固定資産）の認識を生じさせるものである場合には、それまでその他の包括利益に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産の当初の取得原価の測定に含めております。繰り延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また、有形固定資産の場合には減価償却費として認識されます。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもちや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累積額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累積額を直ちに純損益に振り替えております。

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及び借入金等のデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の包括利益として認識しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の包括利益として認識した利得又は損失の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振り替えております。

(15) グループ通算制度の適用

当社及び国内の100%出資子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
販売促進費	113,192	114,195
広告宣伝費	111,361	107,173
運搬費	117,162	116,506
従業員給付費用	232,497	235,910
減価償却費及び償却費	83,246	87,595
その他	155,098	168,463
合計	812,559	829,843

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財政状態計算書に掲記されている科目の金額との関係

前年度及び当年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当年度 (2025年12月31日)
現金及び預金	83,961	156,380
合計	83,961	156,380

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たにOctopi Brewing, LLC 他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,862百万円
非流動資産	20,466 "
のれん	7,073 "
流動負債	△1,824 "
非流動負債	△6,766 "
株式等の取得価額	21,812百万円
現金及び現金同等物	△363 "
差引：取得による支出	21,448百万円

当年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

株式の取得により新たにLeiber GmbH 他4社及び株式会社アサヒ目黒研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,336百万円
非流動資産	23,617 "
のれん	28,178 "
流動負債	△5,225 "
非流動負債	△9,751 "
株式等の取得価額	46,154百万円
現金及び現金同等物	△634 "
差引：取得による支出	45,520百万円

## (セグメント情報等)

## (1) 一般情報

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」の3つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本・東アジア	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
アジアパシフィック	酒類・飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

## (報告セグメントの変更に関する事項)

当社はこれまでに、日本・欧州・オセアニア・東南アジアでの4RHQを基盤としてきましたが、『中長期経営方針』に基づくグループガバナンス強化と企業価値の最大化を図るため、2025年4月1日付でオセアニアと東南アジアのRHQを統合し、4RHQ体制から3RHQ体制へ変更いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としておりましたが、2025年度の間接連結会計期間より「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更することといたしました。

なお、前年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外売上収益	1,371,905	760,217	780,829	26,469	2,939,422	—	2,939,422
セグメント間売上収益	6,158	2,603	1,970	0	10,733	△10,733	—
売上収益合計	1,378,064	762,820	782,799	26,470	2,950,155	△10,733	2,939,422
セグメント利益又は損失(△)	133,561	70,819	81,299	3,844	289,526	△20,474	269,052
セグメント資産	1,081,320	2,042,384	2,160,490	18,651	5,302,847	100,558	5,403,405
その他の項目							
減価償却費及び償却費	52,880	64,773	37,722	538	155,914	2,021	157,935
減損損失	5,318	—	1,511	—	6,829	—	6,829
持分法による投資損益	781	△16	△216	—	548	—	548
持分法で会計処理されている投資	9,361	666	1,354	—	11,382	△12	11,369
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を除く)	69,544	66,297	31,354	1,026	168,222	2,491	170,714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,026百万円、セグメント間取引消去等7,552百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額100,558百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産142,079百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△41,521百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

当年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジア パシフィック	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	1,320,740	765,736	781,546	26,653	2,894,676	—	2,894,676
セグメント間売上収益	6,450	2,455	1,650	0	10,556	△10,556	—
売上収益合計	1,327,191	768,192	783,196	26,653	2,905,232	△10,556	2,894,676
セグメント利益又は損失(△)	62,584	79,386	63,214	4,277	209,463	△23,592	185,870
セグメント資産	1,219,630	2,295,625	2,297,909	21,140	5,834,305	194,108	6,028,414
その他の項目							
減価償却費及び償却費	54,912	67,315	38,364	478	161,070	2,016	163,087
減損損失	12,488	—	15,160	—	27,649	—	27,649
持分法による投資損益	147	△49	△97	—	0	—	0
持分法で会計処理されている投資	8,757	5,051	1,279	—	15,088	△34	15,053
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を 除く)	83,638	63,058	38,532	1,558	186,787	2,979	189,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,592百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,975百万円、セグメント間取引消去等13,382百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額194,108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産240,792百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△46,684百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 一般情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (3) 地域に関する情報

地域に関する情報は、対外部収益は顧客の所在地を基礎とし、非流動資産は資産の所在地を基礎として日本及び海外に分類しております。

## 対外部売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
日本	1,340,385	1,274,430
海外	1,599,037	1,620,245
うち、オーストラリア	664,636	666,476
合計	2,939,422	2,894,676

## 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当年度 (2025年12月31日)
日本	455,258	473,831
海外	3,849,774	4,249,773
うち、オーストラリア	1,895,076	2,015,006
うち、チェコ及びスロバキア	824,410	946,221
合計	4,305,033	4,723,605

## (4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり利益(円)	126.66	81.29
希薄化後1株当たり利益(円)	126.63	81.26

## (2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	192,080	121,574
基本的加重平均普通株式数(株)	1,516,547,421	1,495,599,922
希薄化効果の影響(株) :		
役員向け株式交付信託	321,579	316,891
業績連動型株式ユニット制度に基づく株式支給	—	285,217
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	1,516,869,000	1,496,202,030
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり当期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

(1) 譲渡の理由

当社の連結子会社であるアサヒビール㈱はサプライチェーン再編施策の一環として、生産・物流効率の向上、多品種生産への柔軟な対応、エネルギー効率向上を目的とし、博多工場用地を譲渡いたしました。なお、売却後も同土地については賃借契約に基づき継続利用しております。

(2) 譲渡資産の内容

資産の種類	所在地	資産の概要
土地	福岡県福岡市博多区竹下	面積126,200.96㎡

(3) 譲渡する相手会社の名称

九州旅客鉄道㈱、日鉄興和不動産㈱、J A三井リース九州㈱

(注) 当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の時期

2026年4月27日

(5) 損益に与える影響

2026年12月期において、本件譲渡に伴う固定資産売却収入は入金済みであり、固定資産売却益として350億円程度をその他の営業収益に計上する見込みです。

#### 4. その他

添付の「2025年 決算補足資料」をご覧ください。